



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月10日

上場会社名 太平洋興発株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8835 URL <http://www.taiheiyo.net/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 幹介  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門統括 (氏名) 板垣 好紀 TEL 03-5830-1602  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	20,709	△8.6	447	△11.5	381	△18.2	207	△28.3
27年3月期第3四半期	22,658	6.9	505	△5.4	466	△8.4	289	70.0

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 9百万円 (△96.2%) 27年3月期第3四半期 244百万円 (87.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	2.67	—
27年3月期第3四半期	3.72	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	36,298	14,214	37.8	176.54
27年3月期	35,726	14,404	39.0	179.27

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 13,735百万円 27年3月期 13,947百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	2.50	2.50
28年3月期	—	—	—		
28年3月期(予想)				2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	△4.0	700	3.8	600	2.6	400	88.8	5.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」を参照。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	77,834,489株	27年3月期	77,834,489株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	33,846株	27年3月期	33,176株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	77,801,145株	27年3月期3Q	77,790,396株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了している。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであるが、実際の業績は今後様々な要因により大きく異なる可能性がある。なお、上記業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付書類）2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善等を背景に、総じて回復基調にあったものの、円安による輸入価格の上昇や原油価格下落の影響など、依然として先行き不透明な状況が続いている。

このような経済状況下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、前年同期と比較し、売上高は建設工事セグメントの商業施設の建築工事受注が減少したこと及び商事セグメントの石油の販売価格が下落したこと等により、207億9百万円（前年同期比8.6%減）となった。

また、利益面については、有料老人ホーム（シルバー事業）の稼働率が低迷したこと等により、営業利益は4億47百万円（同11.5%減）、経常利益は3億81百万円（同18.2%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億7百万円（同28.3%減）となった。

なお、セグメントの業績は次のとおりである。

## ①不動産セグメント

前連結会計年度に取得した賃貸用不動産の賃料収入の増加等により、売上高は19億61百万円（前年同期比0.5%増）となったが、売買仲介手数料収入が減少したこと等により営業利益は5億30百万円（同2.6%減）となった。

## ②商事セグメント

石油販売価格が下落したこと等により、売上高は111億36百万円（同5.6%減）となったが、主力事業である輸入炭販売数量が増加したことにより、営業利益は3億35百万円（同20.5%増）となった。

## ③サービスセグメント

シルバー事業の各施設の稼働率が低迷したこと等により、売上高は41億87百万円（同2.6%減）となり、営業利益は7百万円（同91.9%減）となった。

## ④建設工事セグメント

建設工事の受注が減少したことにより、売上高は17億16百万円（同42.4%減）となり、営業利益は42百万円（同49.4%減）となった。

## ⑤その他のセグメント

農業用肥料の販売が増加したことにより、売上高は17億7百万円（同5.2%増）となり、営業利益は84百万円（同34.9%増）となった。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は362億98百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億71百万円増加となった。この主な要因は、輸入炭の在庫増加により商品及び製品が11億52百万円増加したものの、投資有価証券が時価の下落により3億11百万円減少したことによるものである。

負債は220億83百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億61百万円増加となった。この主な要因は、短期借入金17億96百万円増加したことによるものである。

純資産は142億14百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億89百万円減少となった。この主な要因は、所有する外国株式の時価の下落により、その他有価証券評価差額金が2億22百万円減少したこと等によるものであり、この結果、自己資本比率は37.8%（前連結会計年度末は39.0%）となった。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想については、現時点で平成27年5月14日に公表した計画から変更はない。

なお、業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであるため、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合がある。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はない。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

これによる損益に与える影響は軽微である。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,533	4,828
受取手形及び売掛金	3,541	3,612
販売用不動産	262	247
未成工事支出金	337	776
商品及び製品	3,140	4,293
原材料及び貯蔵品	200	211
その他	1,463	1,554
貸倒引当金	△25	△27
流動資産合計	14,454	15,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,124	5,017
土地	10,727	10,655
その他(純額)	813	840
有形固定資産合計	16,666	16,513
無形固定資産		
その他	60	54
無形固定資産合計	60	54
投資その他の資産		
投資有価証券	1,745	1,434
長期貸付金	229	218
差入保証金	2,059	2,057
その他	518	530
貸倒引当金	△8	△7
投資その他の資産合計	4,545	4,232
固定資産合計	21,272	20,801
資産合計	35,726	36,298

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,200	2,036
短期借入金	3,790	5,586
賞与引当金	226	121
じん肺補償損失引当金	4	4
その他	2,643	2,952
流動負債合計	8,865	10,701
固定負債		
社債	1,043	886
長期借入金	2,850	2,771
受入保証金	4,070	3,998
債務保証損失引当金	1,408	1,408
退職給付に係る負債	704	656
資産除去債務	174	175
その他	2,205	1,484
固定負債合計	12,456	11,381
負債合計	21,321	22,083
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,244	4,244
資本剰余金	3,352	3,347
利益剰余金	4,715	4,728
自己株式	△3	△3
株主資本合計	12,309	12,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	854	631
土地再評価差額金	794	794
退職給付に係る調整累計額	△9	△6
その他の包括利益累計額合計	1,638	1,418
非支配株主持分	456	479
純資産合計	14,404	14,214
負債純資産合計	35,726	36,298

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	22,658	20,709
売上原価	19,860	18,018
売上総利益	2,797	2,690
販売費及び一般管理費	2,291	2,243
営業利益	505	447
営業外収益		
受取配当金	54	46
その他	66	67
営業外収益合計	121	114
営業外費用		
支払利息	116	122
その他	44	57
営業外費用合計	160	180
経常利益	466	381
特別利益		
固定資産売却益	48	29
その他	0	6
特別利益合計	48	36
特別損失		
固定資産除却損	9	15
減損損失	—	13
じん肺補償損失	37	—
その他	17	1
特別損失合計	65	29
税金等調整前四半期純利益	448	387
法人税等	124	158
四半期純利益	324	229
非支配株主に帰属する四半期純利益	35	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	289	207



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	324	229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△81	△222
退職給付に係る調整額	2	2
その他の包括利益合計	△79	△219
四半期包括利益	244	9
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	209	△12
非支配株主に係る四半期包括利益	35	21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	不動産	商事	サービス	建設工事	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,952	11,801	4,300	2,979	21,033	1,624	22,658
セグメント間の内部 売上高又は振替高	195	447	269	45	957	27	985
計	2,147	12,248	4,570	3,024	21,991	1,651	23,643
セグメント利益	545	278	96	84	1,005	62	1,067

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、炭カル肥料・消石灰・石粉の製造販売を行っている。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,005
「その他」の区分の利益	62
セグメント間取引消去	5
全社費用(注)	△567
四半期連結損益計算書の営業利益	505

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門に係る費用である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	不動産	商事	サービス	建設工事	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,961	11,136	4,187	1,716	19,002	1,707	20,709
セグメント間の内部 売上高又は振替高	244	409	299	150	1,104	28	1,132
計	2,206	11,546	4,487	1,866	20,106	1,735	21,842
セグメント利益	530	335	7	42	917	84	1,001

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、炭カル肥料・消石灰・石粉の製造販売を行っている。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	917
「その他」の区分の利益	84
セグメント間取引消去	△2
全社費用(注)	△551
四半期連結損益計算書の営業利益	447

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門に係る費用である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「商事」セグメントにおいて、営業所撤退に伴い遊休資産となった資産グループについて減損損失を認識した。なお、当該減損損失の当第3四半期連結累計期間における計上額は13百万円である。

(重要な後発事象)

該当事項はない。